

2023年10月24日

各 位

THE WHY HOW DO COMPANY 株式会社
 代表取締役会長兼社長 田邊勝己
 (コード番号：3823 東証スタンダード)
 問合せ先： 管理部長 藤原 学
 電話番号： (03) 4405-5460

(訂正)「第三者割当による第10回新株予約権、第11回新株予約権及び第12回新株予約権の取得及び消却並びに資金使途の変更に関するお知らせ」の一部訂正について

2023年10月16日に公表いたしました「第三者割当による第10回新株予約権、第11回新株予約権及び第12回新株予約権の取得及び消却並びに資金使途の変更に関するお知らせ」の記載内容に一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

(訂正前)

2. 資金使途の変更について

<中略>

第12回新株予約権に併せて発行した新株式について、新株式の割当先でもある興和株式会社（以下、「興和」といいます。）との協業案件について、①興和製品の販売のための当社「新 EC プラットフォーム」開発は、当社と興和の間で想定していた内容が異なるなど、事前協議が十分ではなかったため未着手、②興和製品の販売のための当社「マーケティング・DX化」も、①と同様に事前協議が十分ではなかったため未着手、③興和との「新規 IT 事業」も、両社の協議が十分ではなかったため自社システムの開発が始動せず、④興和にサービス提供するための当社「医療系プラットフォーム」も、事前協議が不十分であったため未着手であり、①から④の状況は興和との協議の上今後も開始する見込みがない状況であり、現時点では、当初の資金使途での充当による投資の実行の目処がたっておりません。新株式の調達資金は、当社の預金口座で保管をしておりましたが、当初見込んでいた事業が進捗しない中、新型コロナウイルスの影響等により落ち込んでいた売り上げの減少の回復が大幅に遅れており、継続的な営業損失を計上しているところ、その間に実施したエンタテインメント事業等の新たな事業の開始等に伴う子会社への資金貸付等が発生したことから、この間の運転資金として充当いたしましたので、資金使途の変更を行うこととなりました。

(変更後)

調達する資金の具体的な使途（変更箇所に下線を付して表示しております）

具体的な使途	金額	支出予定時期

① スポーツ IoT 開発資金	97 百万円 (充当済金額： 97 百万円)	2022 年 7 月～2023 年 9 月
② ブロックチェーン開発資金	57 百万円 (充当済金額： 57 百万円)	2022 年 6 月～2023 年 9 月
③ 小室哲哉氏への貸付金	235 百万円 (※) (充当済金額： 235 百万円)	2022 年 9 月～2022 年 12 月
④ 運転資金	303 百万円 (※) (充当済金額： 240 百万円)	2022 年 9 月～2027 年 4 月

※③小室哲哉氏への貸付金 235 百万円（小室哲哉元取締役個人の借入の返済を資金使途とする。）。なお、当社は、2022 年 8 月より、著名アーティストの小室哲哉氏を迎えて新たにエンタテインメント事業を開始することになりました。小室哲哉氏は個人的な借入の返済のための資金繰り活動に多くの時間を費やしており、アーティストとしての才能を發揮して創作活動をするための時間が大幅に制約されておりました。当社は、このような小室哲哉氏の状況を考慮しより多くの時間を同氏の創作活動のために確保することが、当社のエンタテインメント事業へ資することとなり、同事業の成長発展に繋がるものと判断し資金支援をすることといたしました。この支援により、同氏の資金繰りには目途がつき、今後同氏はアーティストとしての創作活動に専念出来ることになりました。なお、今後は同様の資金支援をする予定はございません。

④運転資金の内訳は、赤字に伴う当社労務費（開発原価に分類される人件費）50 百万円及び人件費（販売費及び一般管理費に分類される人件費）109 百万円、外注費（注）80 百万円です。なお、未使用残高は 62 百万円です。

（注）通信会社向けサーバー運用及び保守費 32 百万円、インターホン向けサーバー運用及び保守費 1 百万円、ソーシャルゲーム運営費 45 百万円、その他外注費 1 百万円となります。

(訂正後)

2. 資金使途の変更について

<中略>

第12回新株予約権に併せて発行した新株式について、新株式の割当先でもある興和株式会社（以下、「興和」といいます。）との協業案件について、①興和製品の販売のための当社「新 EC プラットフォーム」開発は、当社と興和の間で想定していた内容が異なるなど、事前協議が十分ではなかったため未着手、②興和製品の販売のための当社「マーケティング・DX化」も、①と同様に事前協議が十分ではなかったため未着手、③興和との「新規 IT 事業」も、両社の協議が十分ではなかったため自社システムの開発が始動せず、④興和にサービス提供するための当社「医療系プラットフォーム」も、事前協議が不十分であったため未着手であり、①から④の状況は興和との協議の上今後も開始する見込みがない状況であり、現時点では、当初の資金使途での充当による投資の実行の目処がたっておりません。新株式の調達資金は、当社の預金口座で保管をしておりましたが、当初見込んでいた事業が進捗しない中、新型コロナウイルスの影響等により落ち込んでいた売り上げの減少の回復が大幅に遅れており、継続的な営業損失を計上しているところ、興和と当社の間で、協業について今後も継続するかどうか及び当時（2022年8月）当社が企画していたエンタテインメント事業（小室哲哉氏を中心とする事業）への進出について協議をいたしました。その結果、協業案件については保留とし、興和からの調達資金を使用して、一旦 Pavilions 株式会社を通じて小室哲哉氏へ資金を貸し付けることを口頭で合意いたしました。また、協業案件を保留としたことで、Pavilions 株式会社を通じた小室哲哉氏へ資金を貸付けとともに、この間の運転資金としても充当いたしましたので、資金使途の変更を行うこととなりました。

<変更後>

調達する資金の具体的な使途（変更箇所を下線を付して表示しております）

具体的な使途	金額	支出予定時期
① スポーツ IoT 開発資金	97 百万円 (充当済金額： 97 百万円)	2022 年 7 月～2023 年 9 月
② ブロックチェーン開発資金	57 百万円 (充当済金額： 57 百万円)	2022 年 6 月～2023 年 9 月
③ 小室哲哉氏への貸付金	235 百万円 (※) (充当済金額： 235 百万円)	2022 年 9 月～2022 年 12 月
④ 運転資金	303 百万円 (※) (充当済金額： 303 百万円)	2022 年 9 月～2027 年 4 月

※①当社は、スポーツ IoT 事業投資の一環として、ゴルフ場を高度に IT 化して提供する新しいサービスの開発を進めております。（詳細は 2023 年 9 月 19 日公表の「CS 放送『ゴルフネットワーク』の『生田衣梨奈の VS ゴルフシーズン 5』第 7 話で新規プロダクト『WH GOLF(ワイハウゴルフ)』が紹介されます」をご参照ください。）これについては、開発投資に約 1 億円を想定しており、手元資金と、第 12

回新株予約権に併せて発行した新株式の資金使途であるスポーツ IoT 開発資金として記載した金額 50 百万円に充当していくことで賄えるものと判断しておりましたが、2023 年 8 月期第 1 四半期において、
充当額が資金使途の金額を超えてしまう見込みとなったため、その時点で進捗の無かった新株式の資金使途「④興和にサービス提供するための当社「医療系プラットフォーム」開発資金」の 50 百万円を振り替えて、スポーツ IoT への投資資金使途といたしました。当社といたしましては、本来であればこのような資金使途の変更を行う場合には、適時に開示しなければならないという認識が不足しており、開示が遅れることとなりました。

③小室哲哉氏への貸付金 235 百万円（小室哲哉元取締役個人の借入の返済を資金使途とする。）。なお、当社は、2022 年 8 月より、著名アーティストの小室哲哉氏を迎えて新たにエンタテインメント事業を開始することになりました。小室哲哉氏は個人的な借入の返済のための資金繰り活動に多くの時間を費やしており、アーティストとしての才能を発揮して創作活動をするための時間が大幅に制約されておりました。当社は、このような小室哲哉氏の状況を考慮しより多くの時間を同氏の創作活動のために確保することが、当社のエンタテインメント事業へ資することとなり、同事業の成長発展に繋がるものと判断し資金支援をすることといたしました。このように、①及び③について興和と当社の間で、協業について今後も継続するかどうか、及び当時（2022 年 8 月）、当社が企画していたエンタテインメント事業（小室哲哉氏を中心とする事業）への進出について協議をしました。その結果、協業案件については保留とし、興和からの調達資金を使用して、一旦 Pavilions 株式会社を通じて小室哲哉氏へ資金を貸付けることを口頭で合意いたしました。そのため資金使途の変更を行うこととなりました。従って、2023 年 8 月期第 1 四半期会計期間に資金使途変更があったものと判断しております。この資金使途変更について、開示が遅れた理由は、上記で記載のとおり、適時に開示しなければならないという認識が不足していたためであります。この支援により、同氏の資金繰りには目途が付き、今後同氏はアーティストとしての創作活動に専念出来ることになりました。なお、今後は同様の資金支援をする予定はございません。

④運転資金の内訳は、赤字に伴う当社労務費（開発原価に分類される人件費）50 百万円及び人件費（販売費及び一般管理費に分類される人件費、地代家賃（当社子会社である株式会社インタープランの地代家賃を含む。）及び支払い報酬）171 百万円、外注費（注）80 百万円です。なお、未使用残高はございません。開示が遅れた理由は、上記で記載のとおり、適時に開示しなければならないという認識が不足していたためであります。

（注）通信会社向けサーバー運用及び保守費 32 百万円、インターホン向けサーバー運用及び保守費 1 百万円、ソーシャルゲーム運営費 45 百万円、その他外注費 1 百万円となります。

以上